

月刊誌『不動産コンサルティングプラス』第7号 11月1日発行！

～特集は空き家対策の官民連携事例、新連載「ビジネス最前線」もスタート～

推進センターは、『不動産コンサルティングプラス』第7号を11月1日に発行しました。
今号の注目記事は次の通りです。

◆11月号の注目記事

【特集】空き家対策 地方の現状と取組み ～官民連携で実現する持続可能なまちの未来～

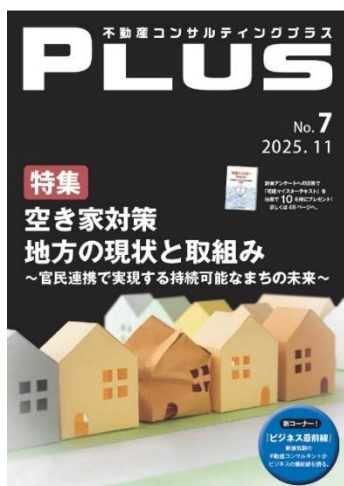
3つの自治体（生駒市、塩尻市、八千代市）の事例を紹介。地域ごとの課題に応じた独自の連携モデルから、不動産コンサルティングの可能性を探ります。

【新連載】ビジネス最前線

新進気鋭の実務家3名がそれぞれの専門的視点から輪番で不動産コンサルティングを語ります。
第1回目は相続コンサルティングを通じて全国を訪問されている佐藤雄樹氏が、「相続×不動産のあるある」をテーマに、兄妹が遺産分割でトラブルとなった事例を洞察します。

他にも、米国の不動産コンサルティング資格に関する解説、不動産コンサルティング事例紹介、シン地方創生、デザイン思考、時評、プラス講座等、皆様の専門領域の拡大に役立つ情報を満載しています。

ぜひご購読いただき、皆様の業務にお役立てください。



◆第7号（11月号）の概要

発行日：2025 年 11 月 1 日

定価：1,430 円（本体 1,300 円・送料実費）

※年間購読料 15,360 円（税込・送料サービス）

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

発売：株式会社大成出版社

購読申込：大成出版社のホームページから

お申込みいただけます。

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>



不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

＜ニュースリリース問い合わせ先＞

公益財団法人 不動産流通推進センター
事業推進室 TEL：03-5843-2075

◆ 目次

不動産コンサルティングプラス PLUS Contents		No. 7 2025. 11
特集 空き家対策 地方の現状と取組み 2 ～官民連携で実現する持続可能なまちの未来～		
不動産コンサルティング事例 22 再建築不可の袋地で、子育て支援の長屋に再生 <small>(株)八清 取締役会長 西村 孝平</small>	プラス講座 32 空き家対策に関する取組の現状 地域の実情に応じた活用に期待 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 民事信託で事前の相続対策を【後編】 38 島崎総合法律事務所 弁護士 横地 未央	
時評 26 老舗大企業の 不動産スピノフの動きに対応する オラガ総研(株) 代表取締役 牧野 知弘	デザイン思考 12 建築の枠にとらわれず、 一住民として地元に関わる シン設計室 代表 高橋 真理奈 シン地方創生 17 眠っていた資源を掘り起こし、 商店街で新たな用途の実験 (株)唐亦丸山建築計画 代表取締役 勝亦 優祐	
REPORT 25 宅地建物取引業リスクリング協議会が 発足しました ～不動産業界の今後のリスクリングのあり方を考えます～ 地域共創参加レポート 46 事業者と自治体をマッチングさせ、 空き家減少へ 「空き家対策の推進に関する官民連携イベント」 中部エリア	TOPICS 28 米国の不動産コンサルティング資格 米国不動産カウンセラー (CRE®) (株)ザイマックス総研 代表取締役社長 中山 善夫 ビジネス最前線 36 高額な二世帯住宅建て替えと きょうだいの相続問題 (株)Next BRANDING 代表取締役 佐藤 雄樹	
	地域WG 42 空き家から施設まで、 行政と連携しまちづくりに参画 (一社)大阪府宅地建物取引業協会 泉州支部 「まちづくりのための自治体対応プロジェクトチーム」 不動産コンサルティング地域WGへの議員迅速報告 44 センター・国・地域が連携して地域課題の解決へ 推進センターの地域ワーキング・グループ訪問報告と活動支援	
INFORMATION 47 From the Author — 執筆者より／推進センターからのお知らせ／ 12月号予告／読者アンケートご協力のお願い (プレゼント特典！)		
2025. 11 不動産コンサルティングプラス 1		

【ご購入に関するお問い合わせ先】

株式会社 大成出版社

電話 03-3321-4131 (代)・メール customer@taisei-shuppan.co.jp

以上

不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

<ニュースリリース問い合わせ先>

公益財団法人 不動産流通推進センター
 事業推進室 TEL: 03-5843-2075